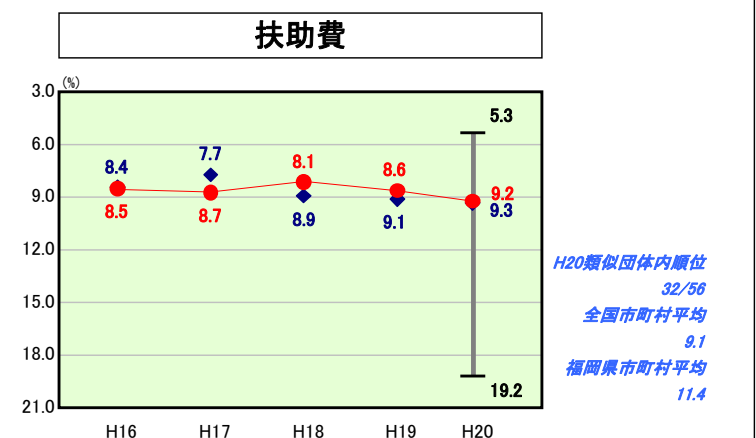
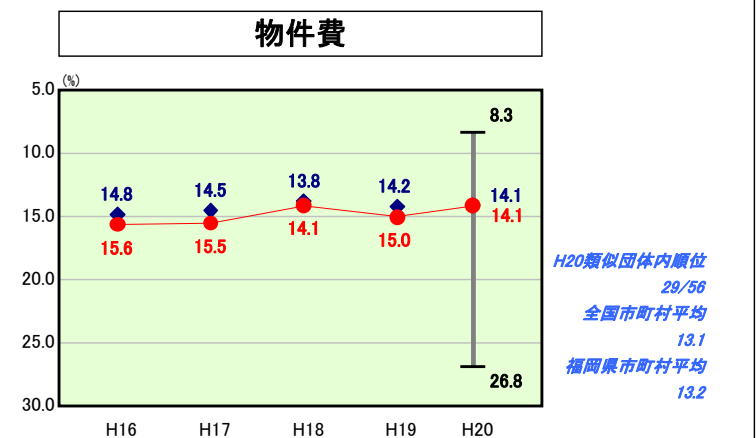
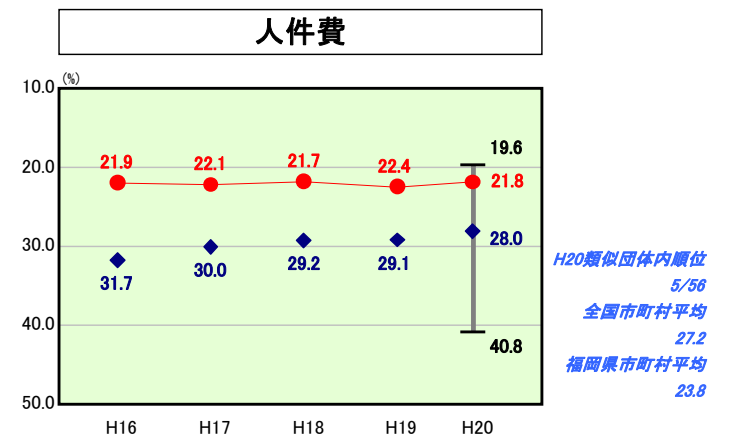
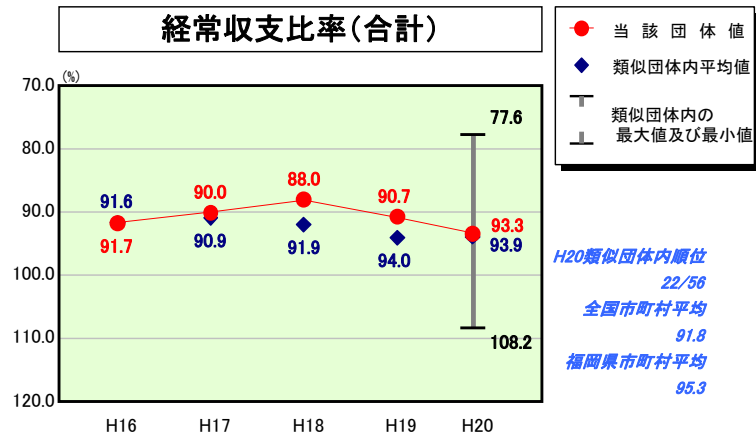
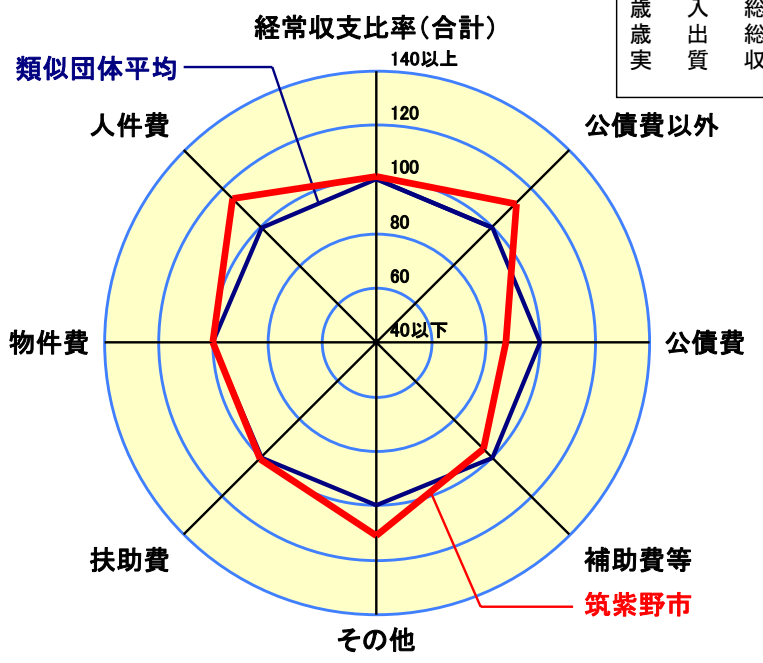


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	99,849人(H21.3.31現在)
面積	87.78km ²
標準財政規模	17,461,026千円
歳入総額	26,681,853千円
歳出総額	26,010,526千円
実質収支	583,564千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

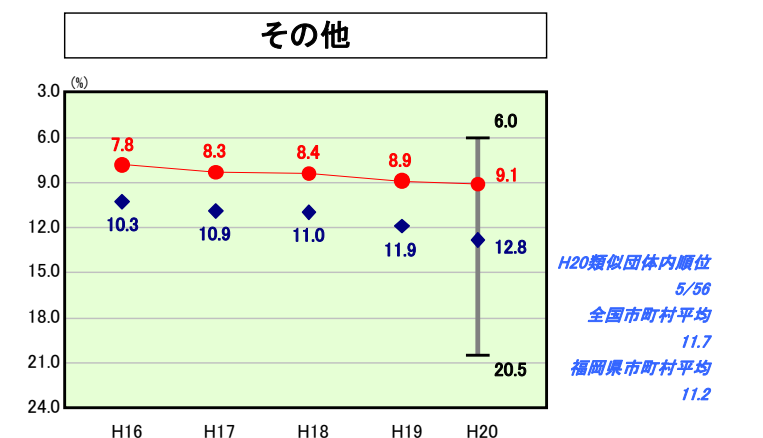
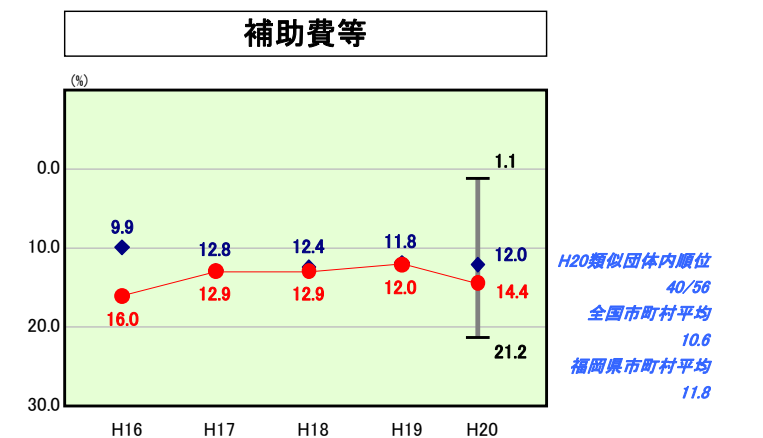
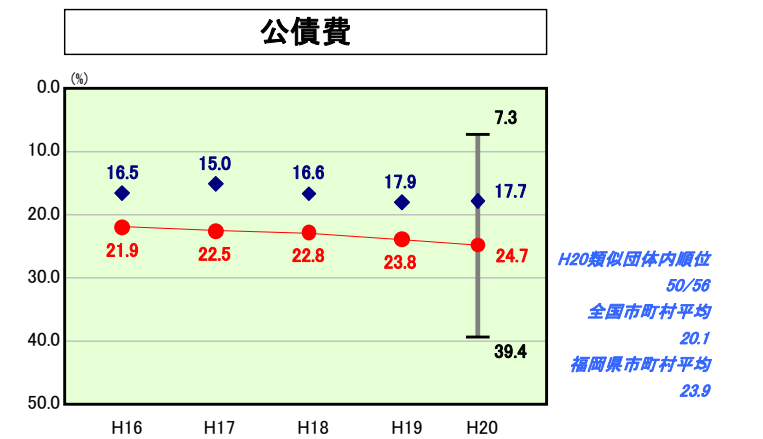
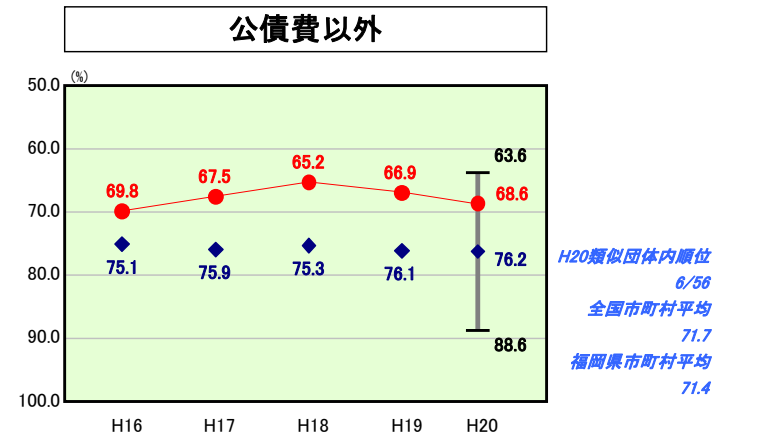
○人件費
類似団体平均28.0%に対し、本市は21.8%と6.2ポイント下回っている。これは定員適正化計画などにより職員数を抑制してきたことが主な要因である。

○物件費
物件費に係る経常収支比率は14.1%で類似団体平均と同じ比率である。前年度と比較すると0.9ポイント減少しているが、主な要因としては、人件費抑制のため業務の外部委託を進めてきたが、その委託料増加が一段落したこと、また、電算機の基幹系システム入替が平成19年度に完了したことに伴い委託料が減少したことなどが考えられる。

○扶助費
類似団体平均9.3%に対し、本市は9.2%とほぼ同じ比率である。ここ数年増加傾向にあり、主に障害者自立支援法の介護給付費の増加や乳幼児医療費支給費の増加によるものである。

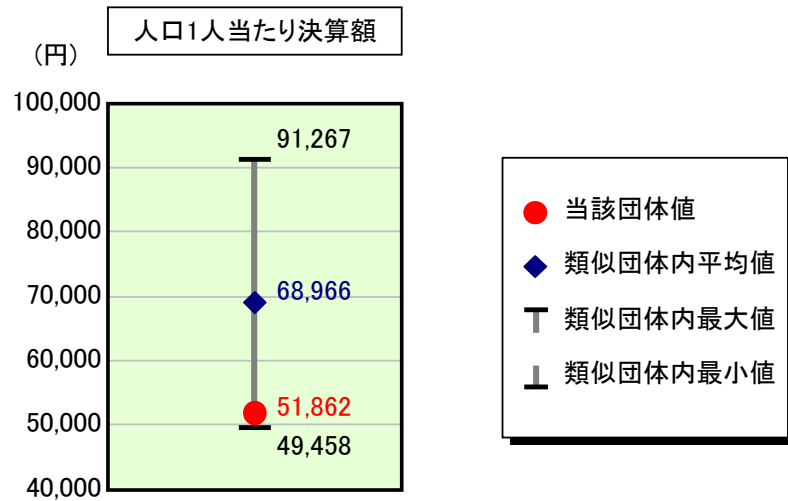
○公債費
公債費は類似団体平均17.7%に対し、本市は24.7%と7.0ポイント上回っている。これは、平成に入り公共事業が増加したことに伴い地方債残高が増加し、償還金が増えているためである。公債費の比率が高いことは本市の財政の大きな課題であることから、平成17年度から実施している財政健全化計画により地方債発行額の抑制に努めている。

○補助費等
類似団体平均12.0%に対し、14.4%と2.4ポイント上回っている。これは、清掃施設組合の新規施設稼働に伴い、施設維持管理費が増加し、経常経費分の負担金が増加したためと考えられる。補助金の支出について事業内容が適切であるかなど判断し、不適切な補助金は見直しを行っている。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



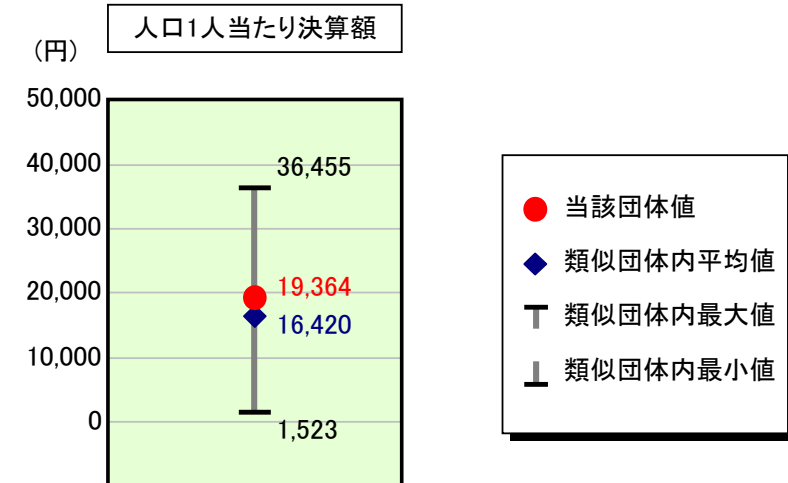
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,413,257	44,199	63,507	▲ 30.4
賃金(物件費)	231,124	2,315	3,108	▲ 25.5
一部事務組合負担金(補助費等)	693,415	6,945	5,417	28.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	20,420	205	933	▲ 78.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	172,713	1,730	3,110	▲ 44.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	64,629	647	1,188	▲ 45.5
▲退職金	▲ 417,198	▲ 4,178	▲ 8,296	▲ 49.6
合計	5,178,360	51,862	68,966	▲ 24.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.33	6.18	▲ 1.85
ラスパイレス指数	99.9	98.7	1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

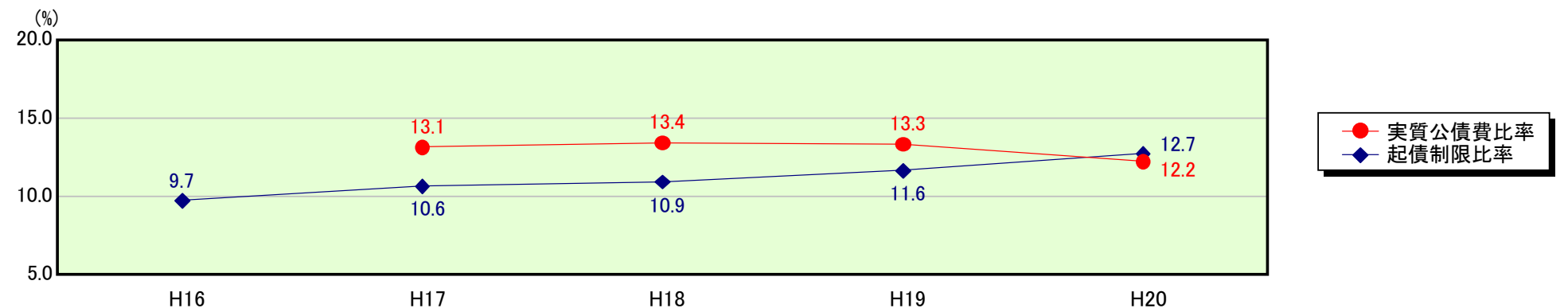


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,930,795	39,367	26,996	45.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	111	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	734,720	7,358	9,627	▲ 23.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	10,412	104	3,352	▲ 96.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	121,342	1,215	1,368	▲ 11.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	31	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,863,773	▲ 28,681	▲ 25,065	14.4
合計	1,933,496	19,364	16,420	17.9

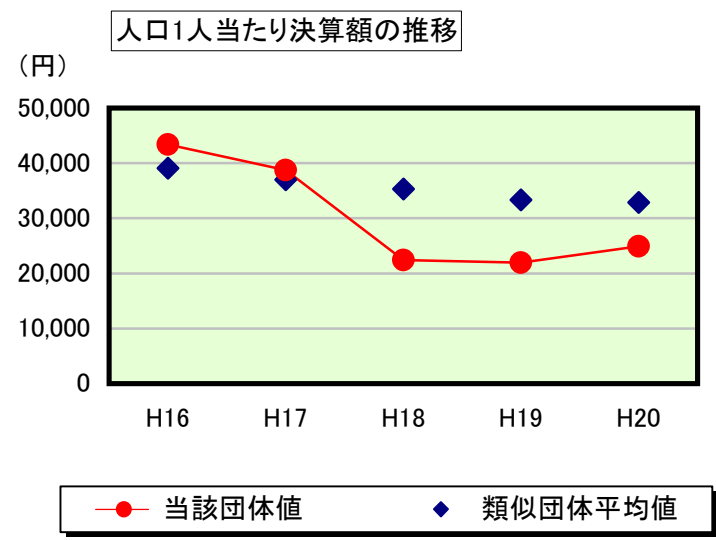
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	4,202,933	43,372	▲ 23.2	39,069	▲ 16.4	▲ 6.8
うち単独分	3,042,028	31,392	▲ 29.0	22,097	▲ 16.9	▲ 12.1
H17	3,794,467	38,737	▲ 10.7	36,976	▲ 5.4	▲ 5.3
うち単独分	2,954,729	30,164	▲ 3.9	21,184	▲ 4.1	0.2
H18	2,206,532	22,429	▲ 42.1	35,287	▲ 4.6	▲ 37.5
うち単独分	1,299,463	13,209	▲ 56.2	22,883	8.0	▲ 64.2
H19	2,173,197	21,965	▲ 2.1	33,360	▲ 5.5	3.4
うち単独分	1,173,377	11,859	▲ 10.2	21,314	▲ 6.9	▲ 3.3
H20	2,485,276	24,890	13.3	32,868	▲ 1.5	14.8
うち単独分	1,666,395	16,689	40.7	22,184	4.1	36.6
過去5年間平均	2,972,481	30,279	▲ 13.0	35,512	▲ 6.7	▲ 6.3
うち単独分	2,027,198	20,663	▲ 11.7	21,932	▲ 3.2	▲ 8.5